

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月21日

【事業年度】 第98期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(百万円)	88,862	94,164	97,024	53,325	69,513
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	14,940	14,570	13,505	2,703	6,699
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,917	8,013	7,376	3,769	3,772
純資産額	(百万円)	66,961	71,823	70,453	61,734	63,162
総資産額	(百万円)	122,451	127,044	122,383	113,382	105,635
1株当たり純資産額	(円)	615.07	667.01	666.71	582.19	601.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	81.00	82.42	76.53	39.22	39.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	80.97				
自己資本比率	(%)	49.1	50.6	52.5	49.3	54.1
自己資本利益率	(%)	13.8	12.9	11.5		6.7
株価収益率	(倍)	22.9	15.0	8.8		22.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,546	16,733	10,653	6,049	14,095
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,616	9,019	1,678	4,633	5,522
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,699	6,821	4,500	5,470	15,562
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,155	7,323	14,557	20,816	13,525
従業員数	(名)	4,509	4,743	4,881	4,686	4,843

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期、第96期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(百万円)	46,971	48,661	47,898	24,100	36,555
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	5,806	5,823	4,398	3,438	1,060
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,994	5,885	5,022	3,319	608
資本金	(百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数	(株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額	(百万円)	44,330	45,580	47,323	42,961	42,420
総資産額	(百万円)	85,771	86,686	87,291	86,600	75,244
1株当たり純資産額	(円)	453.83	472.86	491.05	447.19	446.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	26.00 (12.00)	26.00 (12.00)	24.00 (12.00)	3.00 ()	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	40.86	60.53	52.11	34.53	6.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	40.85				
自己資本比率	(%)	51.7	52.6	54.2	49.6	56.4
自己資本利益率	(%)	9.0	13.1	10.8		1.4
株価収益率	(倍)	45.4	20.4	13.0		140.2
配当性向	(%)	63.6	43.0	46.1		189.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,658 〔359〕	1,713 〔313〕	1,721 〔313〕	1,682 〔170〕	1,620 〔124〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期、第96期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第97期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 ㈱溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売㈱に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売㈱と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年4月 台湾に大宝精密工具股? 有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 ハイスエンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に㈱秀一精密と合併で韓国OSG㈱を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年2月 カッターボディの製造開始。
- 昭和63年1月 カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成2年12月 シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成4年12月 オーエスジー販売㈱と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成6年1月 メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 平成9年10月 中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

- 平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 平成12年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
- 平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
- 平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Comaher S.L.、連結子会社)。
- 平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG-Sterling Die, Inc.、連結子会社)。
- 平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社、奥斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・NAS Precision, Inc.、連結子会社)。
- 平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
- 平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
- 平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
- 平成19年7月 カナダのCorrect Tool Cutter Grinder Services Inc.を買収(現・OSG Correct Tool Ltd.、連結子会社)。
- 平成19年12月 (株)オーモリを吸収合併。
- 平成20年9月 平成18年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
- 平成20年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.、連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社57社並びに関連会社1社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としています。当社グループは精密機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した業務展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しています。なお、精密機械工具部門の売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりです。

(1) 当社

当社は上記の概ね全ての製品種類を生産し外部顧客に販売するとともに、グループ各社へ製品、半製品及び生産設備としての機械装置を販売しています。

(2) グループ会社

グループ各社は製造・販売を行う会社と販売のみを行う会社に大別されます。販売に関しては、精密機械工具全般を取扱う形態が主となっています。

製造・販売

工作機械及び機械部品を除く上記の製品またはその原材料及び半製品を製造・販売しています。生産された製品は、国内関係会社は主として全てまたはその大部分を当社へ納入しています。また一部の国内関連会社においては生産した製品の大部分を外部顧客へ販売するとともに、一部を当社へ販売しています。海外においては自社または関係会社を通じて自国及び近接地域の市場にて販売するとともに、その一部を当社を主とする地域外の関係各社へ販売しています。

販売

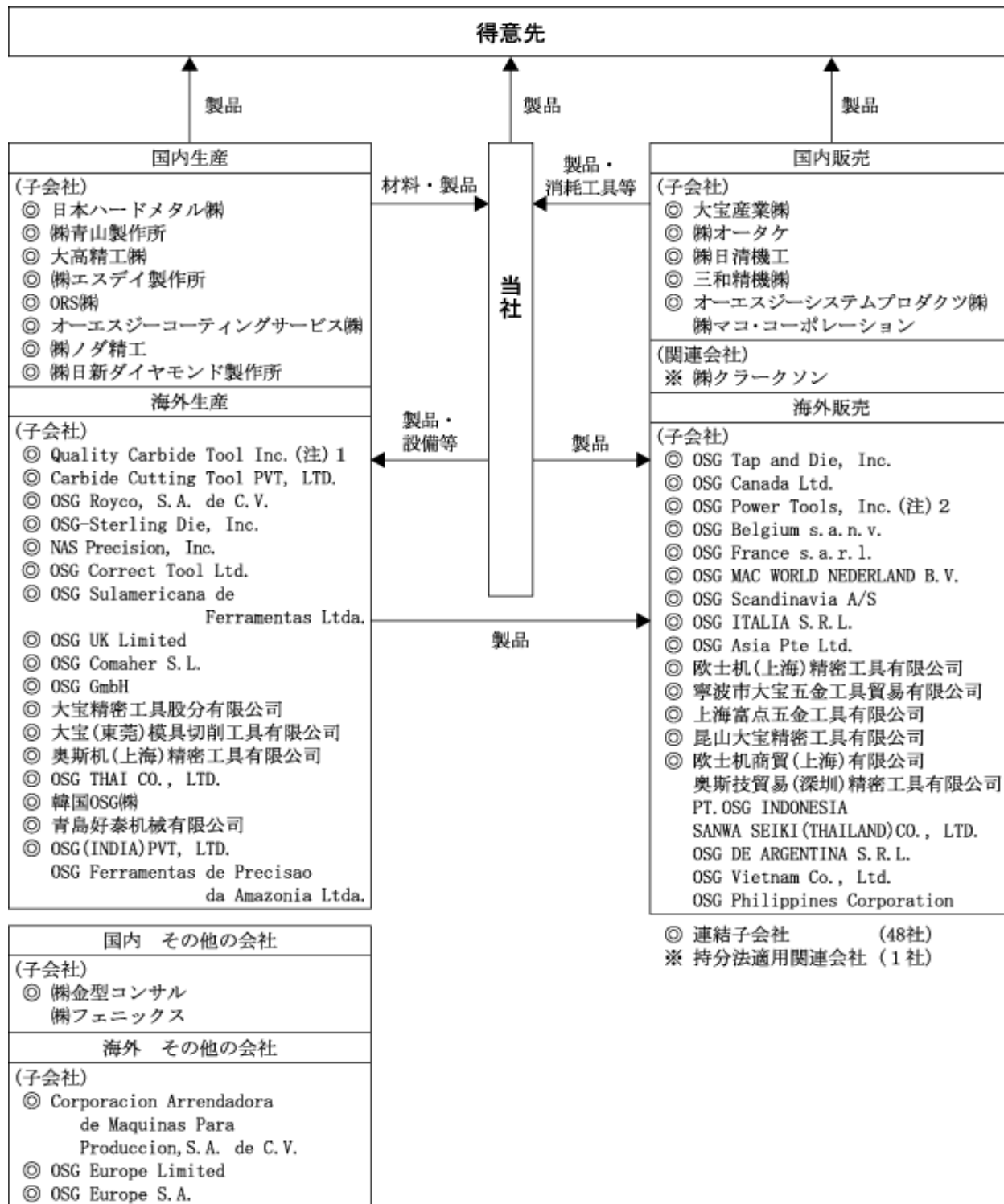
主として当社にて生産した製品を仕入れ、国内関係会社においては当社の流通網の一環として国内市場にて、海外関係会社においては自国内及び近接地域の市場にて販売を行っています。

所在地域	会社名	製造				販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
日本	オーエスジー(株)					外部顧客への販売
	日本ハードメタル(株)					
	(株)青山製作所					
	大高精工(株)					
	(株)エスデイ製作所					
	ORS(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	大宝産業(株)					
	三和精機(株)					
	(株)オータケ					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
	(株)ノダ精工					
	(株)日新ダイヤモンド製作所					
(株)クラークソン						
アジア	台湾	大宝精密工具股? 有限公司				
	中国	大宝(東莞)模具切削工具有限公司				
		欧士机(上海)精密工具有限公司				
		奥斯机(上海)精密工具有限公司				
		寧波市大宝五金工具貿易有限公司				
		青島好泰機機有限公司				
		上海富点五金工具有限公司				
		昆山大宝精密工具有限公司				
	欧士机商貿(上海)有限公司					
	韓国	韓国OSG(株)				
	シンガポール	OSG Asia Pte Ltd.				
	タイ	OSG THAI CO., LTD.				
	インド	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.				
		OSG (INDIA) PVT, LTD.				
米州	アメリカ	OSG Tap and Die, Inc.				
		OSG-Sterling Die, Inc.				
		NAS Precision, Inc.				
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
		OSG Correct Tool Ltd.				
	メキシコ	OSG Royco, S.A. de C.V.				
ブラジル	OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.					

所在地域	会社名	製造				販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	外部顧客への販売
欧州	イギリス	OSG UK Limited				
	ベルギー	OSG Belgium s.a.n.v.				
	フランス	OSG France s.a.r.l.				
	オランダ	OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.				
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S				
	スペイン	OSG Comaher S.L.				
	ドイツ	OSG GmbH				
	イタリア	OSG ITALIA S.R.L.				

(注) 連結子会社
持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 Quality Carbide Tool Inc.は平成22年10月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併しました。

2 OSG Power Tools, Inc.は平成22年11月10日に清算を結了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 品川区	10	工作機械工具等の 販売	(80.0) 80.0	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	67.3	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
日本ハード メタル(株) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	あり
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密機械工具の 製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株) 1	愛知県 新城市	89	精密機械工具の 製造及び販売	70.4	兼任7名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)エスデイ 製作所	茨城県 常総市	49	精密機械工具の 製造及び販売	64.2	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 外注先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株) 1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ノダ精工	大阪府 羽曳野市	40	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 仕入先	あり
(株)金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	兼任7名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
(株)日新 ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	10	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. 1	アメリカ イリノイ州	千US\$ 27,000	精密切削工具等の 製造及び販売	100	兼任8名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
NAS Precision, Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 1,000	超硬精密切削工具 の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG-Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US\$ 3,000	転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Correct Tool Ltd.	カナダ オンタリオ 州	C\$ 200	超硬精密切削工具 の 製造及び販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG Royco,S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco,S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
O S G Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG Europe Limited	英国 エセックス	千Stg 2,611	OSG UK Limited の持株会社	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG UK Limited	英国 エセックス	千Stg 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Europe S.A. 1	ベルギー ワヴル	千EUR 8,017	持株会社	100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
OSG Belgium s.a.n.v.	ベルギー ワヴル	千EUR 62	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.	オランダ ハルメレン	千EUR 58	精密切削工具等の 販売	(100) 100	兼任2名	なし	なし	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密切削工具の 販売	100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Comaher S.L.	スペイン ピトリア	千EUR 2,700	精密切削工具及び 超硬特殊工具の 製造及び販売	(51.0) 51.0	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ アイスリン ゲン	千EUR 325	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd.	シンガポ ール	千US\$ 65	精密切削工具等の 販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG THAI CO., LTD.	タイ チャチェン サオ	千BAHT 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任6名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド コルカタ	千US\$ 485	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG(INDIA) PVT, LTD.	インド チェンナイ	千Rp 75,923	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝精密工具 股? 有限公司 1	台湾 高雄県	千NT\$ 356,741	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 1	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 104,628	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司 1	中華人民 共和国 上海市	千RMB 115,678	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具 貿易有限公司	中華人民 共和国 寧波市	千RMB 7,237	精密切削工具の 販売	(88.7) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
青島好泰 机機有限公司	中華人民 共和国 青島市	千RMB 2,482	各種機械器具工具 等の製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
上海富点五金 工具有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 1,000	精密切削工具の 販売	(51.0) 51.0	なし	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中華人民 共和国 昆山市	千RMB 3,417	精密切削工具の 販売	(88.7) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
欧士机商貿 (上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 7,382	精密切削工具の 販売	(24.0) 75.0	兼任3名	なし	なし	なし
韓国OSG(株) 2	大韓民国 大邱廣域市	百万W 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 関連会社) (株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	30.0	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし

(注) 1 1 特定子会社に該当します。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
切削工具部門	2,439
転造工具及び測定工具部門	455
その他の製造及び製造共通部門	440
営業部門	978
管理部門	531
合計	4,843

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,620 (124)	39.4	14.6	5,938,445

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 名称 オーエスジー労働組合
 当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

2 組合員数 1,415人(平成22年11月30日現在)

3 労使関係 会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、失業率の高止まりや円高基調の継続等、依然として先行き不透明感が残るものの、中国やインドをはじめとする新興国の成長や、各国政府の景気対策等により景気は回復基調を維持しました。

当精密機械工具業界においては、主要ユーザーである自動車関連産業及びIT関連産業等での生産の増加や在庫調整の進展等により、市況は回復を継続しました。

当社グループにおいても、市況の回復に伴い売上高は増加基調を継続しました。当期の売上高は依然として経済危機以前の水準には及びませんが、中国をはじめとするアジア地域の好調な需要に牽引され、前期と比較して大幅に増加しました。

海外売上高比率は48.6%（前期は49.8%）と減少しましたが、これは日本での売上高の回復率の高さ及び円高による為替換算の影響等によるものであり、海外売上高比率の増加基調に変わりはありません。

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上とコスト削減活動の継続等により、営業損益は黒字に転じました。

以上の結果、売上高は695億1千3百万円（前期比30.4%増）、営業利益は75億2千4百万円（前期は27億3千5百万円の損失）、経常利益は66億9千9百万円（前期は27億3百万円の損失）、当期純利益は37億7千2百万円（前期は37億6千9百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は471億6千万円（前期比41.1%増）、営業利益は28億5千7百万円（前期は45億3千1百万円の営業損失）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業での生産の増加や在庫調整の解消等により、売上高は前期と比較して大きく増加しました。また、売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上等により、営業損益は黒字に転じました。

（米州）

売上高は114億5千万円（前期比19.1%増）、営業利益は10億2千6百万円（前期比250.5%増）となりました。

主要市場の北米においては、航空機産業の回復が遅れたものの自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を受け、市況は回復基調を継続しました。自動車関連産業の生産増加を受け、いち早く回復に転じた転造工具に続く主力製品のタップ、超硬エンドミル、超硬ドリル等の切削工具の需要の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州)

売上高は55億4千9百万円(前期比2.9%増)、営業利益は5億2千4百万円(前期比470.1%増)となりました。

欧州ではギリシャ問題等が懸念されましたが、ユーロ安による外需産業の活況等により、市況は緩やかな回復基調を維持しました。当社グループにおいても売上高は微増に止まりましたが、前期からのコスト削減活動等もあり、営業利益は大きく増加しました。

(アジア)

売上高は171億9千8百万円(前期比42.5%増)、営業利益は30億8千6百万円(前期比170.9%増)となりました。

中国、韓国では他地域に先駆けて市況が回復しました。なかでも中国での売上高は当第2四半期に経済危機以前の水準に達し、その後も高い増加率を継続しました。台湾及び東南アジア地域においても、自動車関連産業、電子産業、家電産業等の生産回復を受け、市況は回復基調を継続しました。中国をはじめとした新興国需要の中心地として当セグメントの売上高、営業利益はともに大きく増加しました。

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は、556億2千3百万円(前期比33.6%増)となりました。

自動車関連産業をはじめとする製造業の生産の増加を反映し前第3四半期以降、売上高は回復を継続しております。特に主力製品であるタップ、超硬エンドミル及び超硬ドリル等、主要な製品において大幅に回復しており、当部門の売上高は増加しました。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は、66億6千3百万円(前期比42.7%増)となりました。

当部門の製品は受注生産が主体であり、ユーザーでの生産状況が工具の需要に直接的に反映される傾向にあり、売上高は前第2四半期を底にいち早く回復し増加を継続しております。自動車関連産業等の生産の増加により自動車部品転造加工用のラック形転造ダイス、ボルト転造用ダイス等、当部門の売上高も増加しました。

(測定工具部門)

測定工具部門の売上高は、10億8千5百万円(前期比23.8%増)となりました。

加工精度を検査するねじゲージ等の測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されており、需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。切削工具及び転造工具の需要回復を反映し当部門の売上高も増加しました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、61億4千万円(前期比0.3%減)となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料です。原材料の売上は増加しましたが、設備投資需要の回復の遅れにより工作機械の売上高が減少したため、当部門全体の売上高は僅かに減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は135億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億9千1百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は140億9千5百万円(前期比80億4千6百万円増)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益62億4千7百万円、減価償却費53億7百万円、たな卸資産の減少額30億9千1百万円、仕入債務の増加額17億9千2百万円、売上債権の増加額45億2千1百万円、法人税等の支払額11億9千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は55億2千2百万円(前期比8億8千9百万円増)となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入22億8千7百万円、定期預金の預入による支出30億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出35億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出11億2千2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は155億6千2百万円(前期は54億7千万円の収入)となりました。主な要因は長期借入れによる収入16億7百万円、短期借入金の純減少額116億6千万円、長期借入金の返済による支出36億9千9百万円、自己株式の取得による支出9億5千7百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではないため生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。また、受注から販売までの期間は概ね1ヶ月以内であり、受注高はほぼ販売高と均衡しているため受注状況の開示を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	23,158	+ 36.8
	ミーリングカッター	16,198	+ 25.4
	その他切削工具	16,265	+ 38.2
計		55,623	+ 33.6
	転造工具	6,663	+ 42.7
	測定工具	1,085	+ 23.8
	その他	6,140	0.3
合計		69,513	+ 30.4

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施してきました。その基本方針に変更はありませんが、現状の進捗と事業環境等を反映した見直しを行い「The Next Stage 11」（対象年度：2011～2013年）として更新しました。

主力製品であるトップの世界市場における更なるシェア拡大による経営基盤の安定を柱に、成長分野での顧客開拓、成長市場であるアジアでの受注力拡大、成長製品である超硬工具への積極投資により、中長期的な競争力の強化を図っていきます。具体的には以下の3つの課題に取り組むことにより、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーとしての地位の確立を目指します。

1) 顧客開拓の推進

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加え、エネルギー、建機、IT部品、塑性加工、精密加工、医療分野へと拡大し、成長分野での顧客開拓を推進することで、新たな受注の獲得を図ります。

2) アジア市場での受注力の拡大

成長市場であるアジアを重点地域と位置づけ、これらの地域に積極的に経営資源を投入し、研究開発の強化と生産能力の増強を推進します。現地での製品開発から生産、営業、アフターサービスまでを一貫して行う体制を整えることで、コスト、納期、サービスの面で顧客満足度を向上させ、受注力の拡大を図ります。

3) 製品ラインの拡充による顧客対応力の強化

成長製品である超硬工具の製品開発に注力すること、既存製品であるソリッド工具に加え、インデキサブル工具（刃先交換式工具）等の新たな製品を市場へ投入することにより製品ラインを拡充し、総合切削工具メーカーとしての顧客対応力を強化します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場でのシェアアップを目指し、国際競争力のある製品を開発するため、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については大学、国公立の研究機関との共同研究も行っていきます。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械を有しており、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の提案を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング及びダイヤモンドコーティングを含む表面処理技術、高速度鋼材料、熱処理技術及び最新の加工技術の研究開発を行っています。超硬合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル(株)との共同研究開発体制を採っています。当連結会計年度の研究開発費は8億6千7百万円です。

主な製品別の研究開発の成果は以下のとおりです。

穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的工具として多様なユーザー業界において使用されるため、加工効率と安定性の向上を基本とした製品開発に取り組んでいます。

また近年、環境問題への対応のため水溶性切削油剤での加工が増加しており、水溶性切削油剤加工条件下における工具の性能の向上も主要な課題として注力しています。

当期においては、水溶性切削油剤を使った難削材及び高硬度鋼の加工に焦点を当て、Ni基耐熱合金用タップ、高硬度鋼用ハンドタップ、ダイヤモンドコーティング超硬ダブルアングルドリル等の開発を行いました。

ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして加工効率と生産性向上及び難削材加工の高効率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、加工効率の向上と多様な加工条件に対応するため、刃先交換式ミーリング工具の製品化及びヘッド交換式エンドミルの開発を行いました。

転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

当期においては、加工精度の向上とコスト削減を課題としてリードスクリュー用転造工具の製品開発に注力しました。

表面処理

PVDコーティング、ダイヤモンドコーティング及び窒化処理技術の基礎研究と最新の表面処理技術の応用開発を行っています。

当期においては、切削工具の耐久性を高めることを課題にコーティング被膜の潤滑性と耐熱性の向上を目的とする研究開発及び切削工具のコーティング脱膜技術開発に注力しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して161億8千7百万円増加し、695億1千3百万円となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業等の生産の増加や在庫調整の進展等により、売上高は増加基調を継続しました。当期の売上高は経済危機以前の水準には及ばないものの、中国をはじめとするアジア地域の好調な需要に牽引され、前期と比較して大幅に増加しました。

営業利益

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上等により、売上原価率は前期と比較して9.3%減少し64.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売手数料、従業員給与賞与等の増加により、前期と比較して5億2千5百万円増加の173億8千3百万円となりましたが、売上高に対する比率は6.6%減少し25.0%となりました。

以上の結果、当期は営業利益75億2千4百万円を計上しております。（前期は27億3千5百万円の損失）

営業外損益(営業外収益・費用)

営業外収益は、雇用助成金収入の減少等により、前期と比較して9億5千7百万円減少しました。

営業外費用は、売上高の増加に伴い売上割引が増加しましたが、短期借入金及び長期借入金の減少に伴う支払利息の減少等により、前期と比較して1億円減少しました。

以上の結果、当期の営業外損益は8億2千4百万円の損失となりました。（前期は3千1百万円の収益）

経常利益

当期は前述の要因により、経常利益66億9千9百万円を計上しております。（前期は27億3百万円の損失）

特別損益(特別利益・損失)

当期の特別損益は、固定資産除却損1億1千4百万円、システム解約損失2億6千7百万円等を計上したことにより、4億5千2百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

当期は前述の要因により、税金等調整前当期純利益62億4千7百万円を計上しております。（前期は39億2千6百万円の損失）

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は18億8千7百万円（前期は 3億9千1百万円）となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は30.2%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、主に国内、アジア及び欧州の子会社における少数株主に帰属する利益からなっております。当期は対象となる子会社の業績改善により、少数株主利益は前期と比較して3億5千2百万円増加し、5億8千7百万円となりました。

当期純利益

当期は前述の要因により、当期純利益37億7千2百万円を計上しております。（前期は37億6千9百万円の損失）1株当たり当期純利益は39.34円となりました。（前期は1株当たり39.22円の損失）

(2) 財政状況及びキャッシュ・フローについての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して77億4千6百万円減少し、1,056億3千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加しましたが、有価証券（譲渡性預金）、商品及び製品等が減少したことにより、前期末と比較して61億2千9百万円減少の517億1千5百万円となりました。固定資産は、投資有価証券等が増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、繰延税金資産等が減少したことにより、前期末と比較して16億1千6百万円減少の539億1千9百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して91億7千4百万円減少し、424億7千3百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払費用等が増加しましたが、短期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して46億5千3百万円減少の229億7千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して45億2千万円減少の194億9千7百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して14億2千7百万円増加の631億6千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の49.3%から4.8ポイント増加し、54.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して72億9千1百万円減少し、135億2千5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して80億4千6百万円増加し、140億9千5百万円となりました。これは主に、法人税等の還付額が減少した一方で、税金等調整前当期純損益が増加、法人税等の支払額が減少したこと等による資金の増加であります。

投資活動の結果支出した資金は前期と比較して8億8千9百万円増加し、55億2千2百万円となりました。これは主に、生産能力の増強を目的とした設備投資及び新基幹システムの構築に係わる支出の増加によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は155億6千2百万円となりました。（前期は54億7千万円の収入）これは主に、短期及び長期借入金の圧縮を目的とした返済額の増加と資金調達の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額45億6千1百万円の設備投資を行いました。タップ、エンドミル、ドリル等の切削工具事業においては、当社八名工場や、韓国OSG(株)をはじめとする各国工場の製造設備増強等を中心とする総額25億5千8百万円の投資を行いました。

転造工具及び測定工具事業においては設備増強を中心とする総額6億1千5百万円の投資を行いました。

また、販売設備及び共通設備においては、総額2億9千6百万円の投資を行い、当社基幹システムについても、10億9千万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

生産設備

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	260 (64,386)	1,271	1,835	17	3,384	184
八名工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ねじ切り工具)	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	1,202	2,135	33	4,936	409
新城工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	1,471 (111,445)	1,197	1,506	9	4,185	294
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	転造工具 測定工具	転造工具、 測定工具 製造設備	97 (40,848) [3,658]	898	911	8	1,916	183
豊川工場 (愛知県豊川市)	工作機械	工作機械 製造設備	41 (20,284)	236	96	79	453	56
R&Dセンター (愛知県豊川市)	研究開発	研究開発設備	255 (3,066)	162	68	8	494	29

その他の設備

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	会社業務の 統括 販売業務	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	238	34	324	890	107
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	販売設備	729 (916)	374	0	22	1,125	14
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他11カ所	販売業務	販売設備	130 (1,734)	127		1	259	40
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	235 (1,558)	100	0	8	344	19
安城営業所 (愛知県安城市) 他3カ所	販売業務	販売設備	81 (331)	41	0	0	123	26
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	販売業務	販売設備	40 (332)	47	0	0	87	9
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他9カ所	販売業務	販売設備	243 (997)	156	2	4	406	38
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	研究開発 設計業務 電算業務	研究開発設備 電算設備	161 (21,913)	1,142	200	99	1,603	178
本宮センター (愛知県豊川市)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送業務設備	105 (3,909)	134	4	13	258	26
東部在庫センター (東京都大田区)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送業務設備	502 (2,645)	117		16	636	8
福利厚生施設他			284 (13,701) [2,336]	616	0	24	926	

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県 豊川市)	精密機械 工具の販 売、不動 産賃貸	販売設備他	78 (3,004)	33 <0>	29 <29>	4 <3>	145 <32>	15
三和精機(株)	本社 (名古屋 市名東区)	機械工具等 の販売	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (1,180)	77	1	1	196	25
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	機械工具等 の製造	機械工具等 製造設備	290 (4,958)	111	42	5	451	43
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ の製造販売	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ 製造設備他	348 (7,654)	510	305	93	1,257	84
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	超硬素材、 切削工具等 の製造販売	超硬素材、 切削工具等 製造設備他	152 (34,152)	354	412	23	943	121
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	精密機械 工具の製造 販売 切削工具、 転造工具	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	27	283	7	470	110
(株)エスディ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	精密機械 工具の 製造販売 転造工具	転造工具 製造、 再研磨設 備他	90 (7,656)	86	212	5	394	42
ORS(株)	本社工場 (愛知県 知多郡東浦町)	精密機械 工具の 再研磨	切削工具、 再研磨設 備他	192 (4,806)	105	100	3	401	39
オーエス ジーコー ティング サービス(株)	本社 (愛知県 新城市)	工作機械 器具等の 加工及び 同加工品の 販売	コーティ ング製造設 備他		59	349	170	579	82
(株)ノダ精工	本社工場 (大阪府 羽曳野市)	精密切削 工具の製造 及び販売	切削工具 製造設備他	169 (1,164)	53	141	3	367	54

(3) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	精密切削 工具の販売	販売設備他	6 (16,254)	92	1	98	198	114
Quality Carbide Tool Inc.	本社工場 (アメリカイリノイ州)	超硬切削 工具の製造 及び販売	超硬切削 工具製造 設備他	72 (11,940)	259	169	26	528	112
OSG-Sterling Die, Inc.	本社工場 (アメリカオハイオ州)	転造工具 の製造及 び販売	転造工具 製造設備 他	39 (25,617)	137	109	24	311	61
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコメキシコ市)	精密切削 工具等の 製造及び 販売	切削工具、 測定工具 製造設備他	30 (18,000)	81	250	9	371	272
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場 (ブラジルサンパウロ州)	精密切削 工具の製造 及び販売	切削工具 製造設備他	69 (96,800)	427	440	377	1,315	365
韓国OSG株	本社工場 (大韓民国大邱廣域市)	精密切削 工具・転造 工具の製造 及び販売	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	948 (50,419)	761	695	126	2,533	237
大宝精密工具股? 有限公司	本社工場 (台湾高雄県)	精密切削 工具・転造 工具の製造 及び販売	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	1,317 (11,312)	1,044	677	144	3,184	207
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	本社工場 (中国東莞市)	精密切削 工具・転造 工具の製造 及び販売	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	[43,667]	231	447	11	690	198
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司	本社工場 (中国上海市)	超硬精密 切削工具 の製造及び 販売	超硬切削 工具製造 設備他	[40,164]	303	603	20	927	125
OSG THAI CO.,LTD.	本社工場 (タイチャチェンサオ)	精密切削 工具・転造 工具の製造 及び販売	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	166 (21,420)	275	151	6	599	82

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
- 2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。
- 3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。
- 4 大宝産業株は、連結会社に貸与しているリース設備を<>で内書しております。
 連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。
 連結会社別の内訳は次のとおりであります。
 提出会社 3百万円 オーエスジーコーティングサービス株 28百万円
 株青山製作所 0百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (%)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大池工場	愛知県豊川市	切削工具 製造設備他	388		自己資金	平成 22.12	平成 23.11	
八名工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備他	387		自己資金	22.12	23.11	
新城工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備他	170		自己資金	22.12	23.11	
豊橋工場	愛知県豊橋市	転造工具 測定工具 製造設備	227		自己資金	22.12	23.11	
豊川工場	愛知県豊川市	工作機械 製造設備	37		自己資金	22.12	23.11	
OSGアカデミー	愛知県豊川市	研究開発設備	211		自己資金	22.12	23.11	
提出会社合計			1,420					
日本ハードメタル㈱	神奈川県 愛甲郡愛川町	超硬素材 製造設備	329	30	自己資金	22.08	23.11	
	佐賀県武雄市	超硬素材 切削工具 製造設備	40	12	自己資金	22.07	23.11	
オーエスジーコーティ ングサービス㈱	愛知県新城市	切削工具 コーティング 設備	186		自己資金	22.12	23.07	
韓国OSG㈱	大韓民国 大邱廣域市	切削工具 製造設備	826		自己資金	22.10	23.09	
大宝精密工具股? 有限公司	台湾高雄県	切削工具 製造設備	458		借入金	22.10	23.03	
大宝(東莞)模具 切削工具有限公司	中華人民共和國 東莞市	切削工具 製造設備	123		自己資金	22.10	23.09	
奧斯机(上海)精密工具 有限公司	中華人民共和國 上海市	切削工具 製造設備	798		自己資金	22.10	23.07	
OSG Tap and Die, Inc.	アメリカ イリノイ州	切削工具 製造設備	279		自己資金	22.10	23.09	
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	切削工具 製造設備	116		自己資金	22.10	23.03	
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州	切削工具 製造設備	177		自己資金	22.10	23.05	
連結会社合計			4,752	42				

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日～ 平成13年9月28日(注)	1,381,000	98,955,226		10,404		12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	36	537	110	5	9,784	10,522	
所有株式数(単元)		253,278	5,787	141,901	185,523	9	401,701	988,199	135,326
所有株式数の割合(%)		25.63	0.59	14.36	18.77	0.00	40.65	100.00	

(注) 1 自己株式3,986,173株は、「個人その他」に39,861単元「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,607	7.68
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,967	2.99
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,733	2.76
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,632	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,619	2.64
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,397	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,343	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,097	2.11
計		29,597	29.91

(注)上記以外に当社の自己株式(3,986千株、持株比率4.02%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,986,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,833,800	948,338	
単元未満株式	普通株式 135,326		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,338	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,986,100		3,986,100	4.02
計		3,986,100		3,986,100	4.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月4日～平成22年11月19日)	1,100,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,100,000	955,165,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		44,834,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	4.48
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	4.48

当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,073	1,888,957
当期間における取得自己株式	445	412,348

当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,986,173		3,986,618	

当期間における保有自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断して1株につき8円といたしました。これにより、中間配当金4円と合わせた当期の年間配当金は1株につき12円（前期より9円増配）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 取締役会決議	384	4
平成23年2月19日 定時株主総会決議	759	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	2,640	2,120	1,550	1,004	1,150
最低(円)	1,519	1,135	533	491	762

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月
最高(円)	1,150	1,034	972	873	898	908
最低(円)	926	918	777	762	817	813

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営 責任者 (CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 当社へ入社 昭和39年9月 オーエスジー販売㈱へ移籍 昭和43年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 社長 昭和44年8月 オーエスジー販売㈱代表取締役 専務 昭和49年1月 取締役 昭和52年2月 オーエスジー販売㈱代表取締役社 長 昭和61年9月 ㈱青山製作所代表取締役社長 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副会長 平成4年12月 代表取締役社長 平成5年3月 ㈱青山製作所取締役会長(現任) 平成5年8月 OSG Asia Pte Ltd. 取締役会長 (現任) 平成6年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 会長 平成14年3月 大宝精密工具股? 有限公司董事長 (現任) 平成14年6月 大澤科学技術振興財団理事長 (現任) 平成19年2月 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成19年6月 ㈱東海カントリークラブ代表取締 役社長(現任) 平成19年10月 豊川商工会議所会頭(現任)	(注) 2	1,217
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任 者(COO)、 デザイン センター、 海外営業本 部、経営監査 室、経営 企画室担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 昭和58年5月 OSG Tap and Die, Inc. 出向 平成7年10月 同社副社長 平成10年4月 OSG A.I.M.O. S.A.(現OSG Belgium s.a.n.v.) 取締役社長 OSG Europe S.A. 取締役社長 平成11年8月 取締役 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 取締役デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター、海外営業本部、 経営監査室担当(現任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現任) 平成21年6月 経営企画室担当(現任)	(注) 2	53
常務取締役	国内営業 本部担当	小 林 督 史	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 オーエスジー販売㈱へ入社 平成6年3月 東部営業部長 平成9年2月 取締役東部営業部長 平成12年6月 取締役第2製造部長 平成12年12月 常務取締役(現任) 平成17年2月 国内営業本部(営業部、企画部)担 当(現任)	(注) 2	55
常務取締役	製造部門 担当	山 崎 憲 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年3月 当社へ入社 平成8年12月 第1製造部長 平成13年2月 取締役第1製造部長 平成14年12月 取締役東部営業部長 平成15年2月 執行役員東部営業部長 平成16年2月 取締役東部営業部長 平成17年2月 常務取締役(現任) 製造部門担当(現任)	(注) 2	42
常務取締役		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年6月 オーエスジー販売㈱へ入社 昭和51年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副社長 平成4年2月 同社取締役社長 平成4年12月 国際部参事 平成7年2月 取締役 平成12年12月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役会 長(現任) 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成17年2月 常務取締役(現任)	(注) 2	629

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術部 品質保証室 担当	櫻井正俊	昭和27年5月20日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成15年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社へ入社 技術部長 執行役員技術部長 取締役 常務取締役(現任) 技術部担当(現任) 品質保証室担当(現任)	(注)2	90
常務取締役	サポート センター、 IT推進セン ター担当	園部幸司	昭和31年2月10日生	昭和54年9月 昭和57年6月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年2月 平成18年12月 平成19年2月	オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc. 出向 経理部長 執行役員経理部長 執行役員サポートセンター長 取締役 経営戦略センター長、IT推進セン ター担当 常務取締役(現任) 経営戦略センター担当 サポートセンター、IT推進セン ター担当(現任)	(注)2	29
常務取締役		遠藤徹	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 昭和59年11月 平成13年9月 平成16年2月 平成22年2月	当社へ入社 大宝精密工具股? 有限公司 出向 欧士机(上海)精密工具有限公司 董事総経理(現任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注)2	23
常務取締役		大沢伸朗	昭和43年4月1日生	平成3年4月 平成9年11月 平成16年12月 平成18年2月 平成22年2月	オーエスジー販売㈱へ入社 Norman Taps and Dies Limited(現OSG UK Limited) 出向 OSG Europe S.A. 取締役社長(現 任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注)2	131
常勤監査役		小林一仁	昭和19年1月4日生	昭和44年3月 平成6年3月 平成6年12月 平成10年12月 平成13年2月 平成14年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年12月 平成20年2月	当社へ入社 品質保証部長 営業推進部長 第3製造部長 取締役第3製造部長 取締役第1製造部長 執行役員第1製造部長 取締役第1製造部長 常務取締役 品質保証室担当 常勤監査役(現任)	(注)3	124
監査役		加藤晃司	昭和18年3月17日生	昭和40年3月 昭和63年4月 平成元年3月 平成4年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成9年2月 平成9年12月 平成11年12月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年2月 平成19年6月	オーエスジー販売㈱へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役総務部長 取締役第2製造部長 取締役総務部長 執行役員総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注)3	81
監査役		大森宏幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 昭和41年5月 昭和44年5月 昭和61年5月 平成7年2月	大森木材㈱へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注)3	713
監査役		小野喬四朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年4月 平成10年10月 平成18年2月 平成22年6月	㈱小野工務店(現㈱オノコム)へ入 社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 ㈱オノコム代表取締役社長 監査役(現任) ㈱オノコム代表取締役会長(現任)	(注)4	29
計							3,224

(注) 1 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 3 当該監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 常務取締役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。
- 6 常務取締役大沢伸朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ツール・コミュニケーション」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」を、当社を含む全グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図り、広く社会への貢献に寄与しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

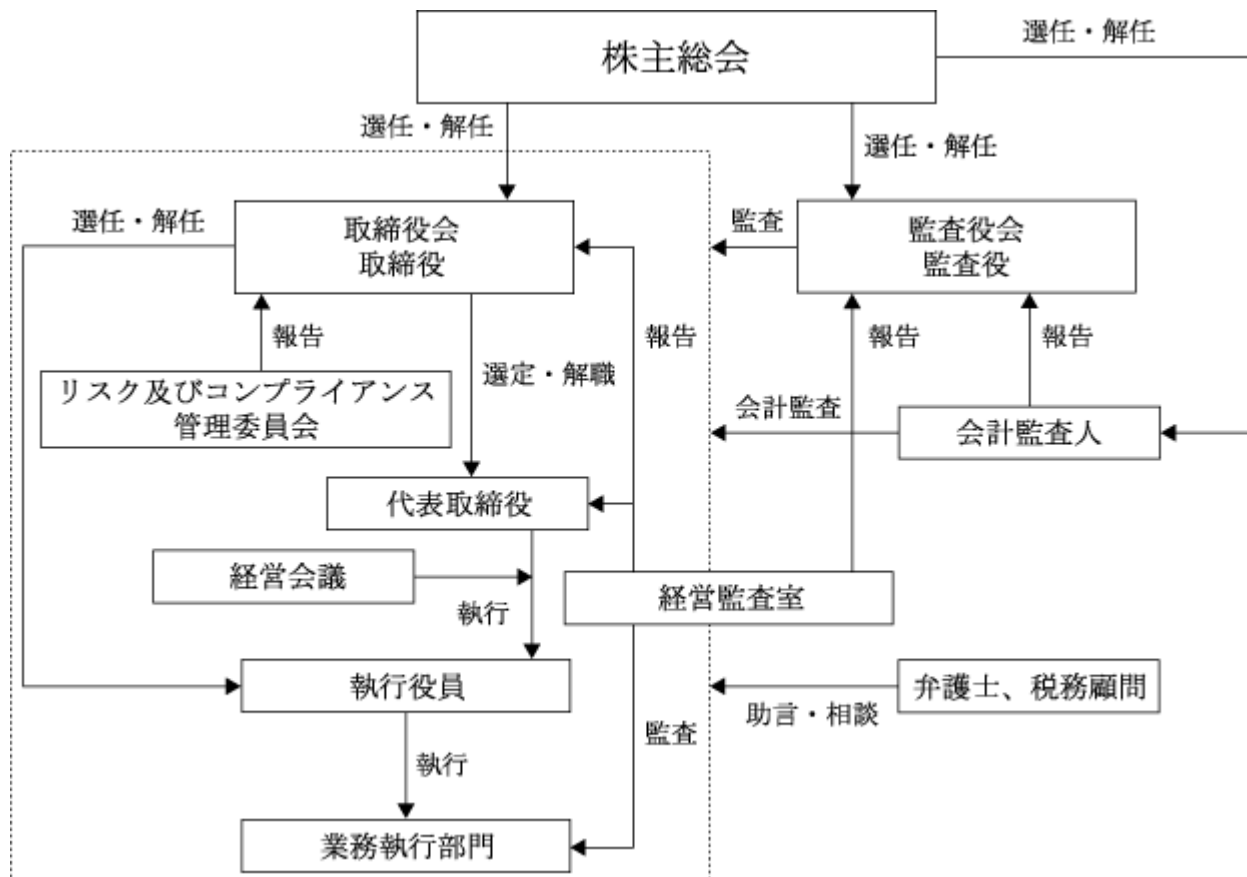
- ・当社は監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。また、取締役の任期を1年にすることで、取締役会の活性化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受ける等、活発な討議を行っております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制を実施することで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

また、経営監視機能として監査役4名の体制にて、取締役の職務執行及び業務や財政状況の監査を行っています。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、2名とも上場規則に基づく独立役員の届出書を提出しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

< 当社の企業統治体制図 >



八 内部統制システムの整備の状況

平成18年6月に内部統制環境の充実を図るため社長直轄の経営監査室を設置し、取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる内部統制システムの構築に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

《内部監査》

経営監査室（2名）は、当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定常的に点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

《監査役監査》

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めております。また、2名の社外監査役により経営監視機能の強化及び経営の透明性、適正性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役の情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

《会計監査》

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行役員 大橋 英之

指定有限責任社員 業務執行役員 高橋 寿佳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名

その他 17名

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

経営監査室（内部統制部門）、監査役及び会計監査人のそれぞれの間では、定期的に情報交換・意見交換をとおして相互の連携強化を高めております。また、監査役と会計監査人は製造部門の期中及び期末棚卸について、両者の立会で実施するほか、海外子会社の往査についても原則的に同行して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、毎月、取締役、執行役員、部門長で構成される経営会議に全取締役が出席し、執行役員、部門長から業務執行状況について報告を受け、課題の把握、課題に対する対応策が迅速に実施できる体制にあります。経営監視機能としましては、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保する体制にあると考えます。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役大森宏幸氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役小野喬四郎氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。なお、小野喬四郎氏が代表取締役役に就任しています株式会社オノコムと当社の間には、設備の購入に関する取引がありますが、定常的な取引であり、直接利害関係を有するものではなく一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	367	222		145		9
監査役 (社外監査役を除く。)	27	23		4		2
社外役員	6	5		1		2

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。
 2 当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の月額報酬については、平成4年7月23日開催の臨時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額33百万円、監査役：7百万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成17年2月19日開催定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,063百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	463,000	662	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	605	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	560	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	326	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	244	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	236	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	529,710	198	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	975,000	102	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	54,000	51	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	9	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		23	0		6

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	9	42	6
連結子会社				
計	42	9	42	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬25百万円、非監査業務に基づく報酬10百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬27百万円、非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告に係るアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に係るアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び第97期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び第98期事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,995	2 16,314
受取手形及び売掛金	11,543	15,359
有価証券	9,000	0
商品及び製品	14,373	10,928
仕掛品	2,250	2,741
原材料及び貯蔵品	3,950	3,301
繰延税金資産	640	1,104
その他	2,245	2,134
貸倒引当金	154	169
流動資産合計	57,845	51,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 32,311	2 32,194
減価償却累計額	17,258	18,333
建物及び構築物（純額）	15,053	13,860
機械装置及び運搬具	2 69,456	2 69,260
減価償却累計額	55,343	56,260
機械装置及び運搬具（純額）	14,113	12,999
工具、器具及び備品	2 5,036	2 4,884
減価償却累計額	3,352	3,421
工具、器具及び備品（純額）	1,684	1,463
土地	2 10,962	2 10,908
建設仮勘定	627	992
その他	225	224
減価償却累計額	199	203
その他（純額）	25	20
有形固定資産合計	42,465	40,245
無形固定資産		
のれん	812	623
その他	2,069	3,008
無形固定資産合計	2,881	3,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,854	1 3,491
出資金	1 710	1 652
長期貸付金	52	46
繰延税金資産	5,232	4,556
その他	1,622	1,582
貸倒引当金	283	287
投資その他の資産合計	10,188	10,041
固定資産合計	55,536	53,919
資産合計	113,382	105,635

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,417	2 3,731
短期借入金	2 16,395	2 4,654
1年内返済予定の長期借入金	2 3,581	2 5,781
未払費用	3,486	5,086
未払法人税等	406	1,358
繰延税金負債	5	0
役員賞与引当金	14	182
その他	1,321	2,180
流動負債合計	27,628	22,975
固定負債		
長期借入金	2 21,254	2 16,882
繰延税金負債	175	120
退職給付引当金	272	227
役員退職慰労引当金	53	49
長期未払金	1,912	1,110
その他	349	1,107
固定負債合計	24,018	19,497
負債合計	51,647	42,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	42,471	45,622
自己株式	3,870	4,827
株主資本合計	63,202	65,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	577
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	7,374	8,854
評価・換算差額等合計	7,271	8,278
少数株主持分	5,803	6,044
純資産合計	61,734	63,162
負債純資産合計	113,382	105,635

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	53,325	69,513
売上原価	5 39,203	5 44,605
売上総利益	14,122	24,907
販売費及び一般管理費	1, 5 16,857	1, 5 17,383
営業利益又は営業損失()	2,735	7,524
営業外収益		
受取利息	208	178
受取配当金	59	42
仕入割引	23	22
助成金収入	829	28
持分法による投資利益	-	5
その他	517	403
営業外収益合計	1,638	680
営業外費用		
支払利息	638	515
売上割引	352	468
為替差損	238	249
持分法による投資損失	1	-
その他	374	271
営業外費用合計	1,606	1,505
経常利益又は経常損失()	2,703	6,699
特別利益		
固定資産売却益	2 63	2 13
投資有価証券売却益	0	2
子会社清算益	-	31
その他	-	6
特別利益合計	63	53
特別損失		
固定資産除却損	3 88	3 114
固定資産売却損	4 29	4 19
投資有価証券評価損	11	2
減損損失	-	20
ゴルフ会員権評価損	73	34
システム解約損失	-	267
子会社清算損	-	44
役員退職慰労金	45	-
特別退職金	89	-
ソフトウェア開発損失	948	-
その他	1	1
特別損失合計	1,287	506
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,926	6,247
法人税、住民税及び事業税	969	2,064
法人税等調整額	1,361	176
法人税等合計	391	1,887
少数株主利益	234	587
当期純利益又は当期純損失()	3,769	3,772

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
前期末残高	14,351	14,197
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	153	-
当期変動額合計	153	-
当期末残高	14,197	14,197
利益剰余金		
前期末残高	47,665	42,471
当期変動額		
剰余金の配当	1,156	672
当期純利益又は当期純損失()	3,769	3,772
連結範囲の変動	9	50
持分法の適用範囲の変動	16	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	275	-
当期変動額合計	5,194	3,150
当期末残高	42,471	45,622
自己株式		
前期末残高	3,697	3,870
当期変動額		
自己株式の取得	172	957
当期変動額合計	172	957
当期末残高	3,870	4,827
株主資本合計		
前期末残高	68,723	63,202
当期変動額		
剰余金の配当	1,156	672
当期純利益又は当期純損失()	3,769	3,772
自己株式の取得	172	957
連結範囲の変動	9	50
持分法の適用範囲の変動	16	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	428	-
当期変動額合計	5,521	2,193
当期末残高	63,202	65,396

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	474
当期変動額合計	244	474
当期末残高	102	577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	0
当期変動額合計	62	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,268	7,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,105	1,480
当期変動額合計	3,105	1,480
当期末残高	7,374	8,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,471	7,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,799	1,007
当期変動額合計	2,799	1,007
当期末残高	7,271	8,278
少数株主持分		
前期末残高	6,201	5,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	240
当期変動額合計	398	240
当期末残高	5,803	6,044
純資産合計		
前期末残高	70,453	61,734
当期変動額		
剰余金の配当	1,156	672
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,769	3,772
自己株式の取得	172	957
連結範囲の変動	9	50
持分法の適用範囲の変動	16	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	428	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,197	766
当期変動額合計	8,718	1,427
当期末残高	61,734	63,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,926	6,247
減価償却費	5,848	5,307
減損損失	-	20
のれん償却額	337	128
子会社清算損益(は益)	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	28
役員賞与引当金の増減額(は減少)	196	168
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	4
受取利息及び受取配当金	267	220
支払利息	638	515
持分法による投資損益(は益)	1	5
有形固定資産除却損	88	114
有形固定資産売却損益(は益)	34	5
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
投資有価証券評価損益(は益)	11	2
ソフトウェア開発損失	948	-
システム解約損失	-	267
売上債権の増減額(は増加)	6,003	4,521
たな卸資産の増減額(は増加)	888	3,091
仕入債務の増減額(は減少)	2,775	1,792
未払費用の増減額(は減少)	2,005	1,705
その他	832	563
小計	4,691	15,164
利息及び配当金の受取額	255	209
利息の支払額	599	554
法人税等の支払額	2,135	1,191
法人税等の還付額	3,836	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,049	14,095

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,545	3,016
定期預金の払戻による収入	18	2,287
有価証券の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	8	10
投資有価証券の売却による収入	0	24
有形固定資産の取得による支出	2,547	3,568
有形固定資産の売却による収入	201	77
無形固定資産の取得による支出	513	1,122
子会社株式の取得による支出	146	96
その他	98	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,633	5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,182	11,660
長期借入れによる収入	7,684	1,607
長期借入金の返済による支出	3,872	3,699
配当金の支払額	1,162	674
少数株主への配当金の支払額	189	177
自己株式の取得による支出	172	957
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,470	15,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,259	7,367
現金及び現金同等物の期首残高	14,557	20,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	75
現金及び現金同等物の期末残高	20,816	13,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の49社であります。</p> <p>国内連結子会社 14社</p> <p>大宝産業株式会社 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所</p> <p>在外連結子会社 35社</p> <p>OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT, LTD. (インド) OSG-Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. (米国) NAS Precision, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1 (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. 2 (オランダ) OSG MAC WORLD (オランダ) NEDERLAND B.V. 3 OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. 4 (スペイン) Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. 4 (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG THAI CO., LTD. (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 青島好泰机械有限公司 (中国) 上海富点五金工具有限公司 (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の48社であります。</p> <p>国内連結子会社 14社</p> <p>大宝産業株式会社 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所</p> <p>在外連結子会社 34社</p> <p>OSG Tap and Die, Inc. 1 (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. 1 (米国) Carbide Cutting Tool PVT, LTD. (インド) OSG(INDIA)PVT, LTD. 2 (インド) OSG-Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. 3 (米国) NAS Precision, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG MAC WORLD (オランダ) NEDERLAND B.V. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Comaher S.L. (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG THAI CO., LTD. (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 青島好泰机械有限公司 (中国) 上海富点五金工具有限公司 (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 2 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>OSG (Thailand) Co., Ltd.は、平成21年12月22日に清算を結了しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.は平成21年10月1日よりOSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.に社名を変更いたしました。</p> <p>2 OSG Nederland b.v.は、平成21年9月23日に清算を結了しております。</p> <p>3 Mac World Trade B.V.は、平成21年3月23日よりOSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.に社名を変更いたしました。</p> <p>4 Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.は、平成21年10月1日にOSG Tooling Iberica, S.L.と合併し社名をOSG Comaher S.L.に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社.....11社 (在外9社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 1 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) OSG(INDIA)PVT, LTD. (インド) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation 2 (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)</p> <p>(注) HIGH-TECH TOOLS LIMITEDは平成21年6月2日に清算を結了しております。</p> <p>1 株式会社フェニックスコミュニケーションズは、平成21年6月1日より株式会社フェニックスに社名を変更いたしました。</p> <p>2 OSG Philippines Corporationは新規設立により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>関連会社 株式会社クラークソン 株式会社クラークソンは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>1 Quality Carbide Tool Inc.は、平成22年10月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併いたしました。</p> <p>2 OSG(INDIA)PVT, LTD.及び欧士机商貿(上海)有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>3 OSG Power Tools, Inc.は平成22年11月10日に清算を結了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社..... 9社 (在外7社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L.は、平成22年6月2日よりOSG DE ARGENTINA S.R.L.に社名を変更いたしました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>関連会社 株式会社クラークソン</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....11社 (在外9社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) OSG(INDIA)PVT, LTD. (インド) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....9社 (在外7社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 3月31日を決算日とする連結子会社</p> <p>9月30日を決算日とする連結子会社 25社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. OSG Correct Tool Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT, LTD. OSG-Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. NAS Precision, Inc. OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica, S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG THAI CO., LTD. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 10社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. 大宝精密工具股? 有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奧斯机(上海)精密工具有限公司 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 青島好泰機機有限公司 上海富点五金工具有限公司 昆山大宝精密工具有限公司</p> <p>上記の12月31日を決算日とする連結子会社10社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。 連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 3月31日を決算日とする連結子会社 1社 OSG(INDIA)PVT, LTD.</p> <p>9月30日を決算日とする連結子会社 22社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. OSG Correct Tool Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT, LTD. OSG-Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. NAS Precision, Inc. OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V. OSG Scandinavia A/S OSG Comaher S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. OSG Asia Pte Ltd. OSG THAI CO., LTD. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 11社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. 大宝精密工具股? 有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奧斯机(上海)精密工具有限公司 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 青島好泰機機有限公司 上海富点五金工具有限公司 昆山大宝精密工具有限公司 欧士机商貿(上海)有限公司</p> <p>上記の3月31日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社11社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。 連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)								
<p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ.....時価法 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっています。 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主 として総平均法、在外連結子会社は主として先入 先出法又は総平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 は、定率法によっております。ただし、平成10年 4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成20 年度の法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案し た結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直 しを実施しました。 これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価 償却費が196百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金 等調整前当期純損失がそれぞれ119百万円減少しており ます。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記 載しております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 </p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p> その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブ.....同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっています。 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主 として総平均法、在外連結子会社は主として先入 先出法又は総平均法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 は、定率法によっております。ただし、平成10年 4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 同左 </p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上していません。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>b. ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社は為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については特例として認められた振当処理を行っていましたが、業務プロセスの体制が整備されたことに伴い、事務処理の効率化・簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約等に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)による原則的処理、すなわちヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで円貨に換算し、換算差額を損益として処理するとともに、為替予約(予定取引に係るものを除く)については時価評価を行うことに変更しております。この変更は、デリバティブ取引に関する損益をよりの確に表示し、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>b. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>3 ヘッジ方針 ...同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,464百万円、3,257百万円、3,920百万円であります。</p> <p>「長期未払金」は、固定負債の中で金額の重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に561百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却益」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「有形固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「有形固定資産売却損益(は益)」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却損」、「有形固定資産売却益」はそれぞれ29百万円、63百万円であります。また、前連結会計年度において「その他」に含めて掲記しておりました「有形固定資産売却損」27百万円は、「有形固定資産売却損益(は益)」に含めて掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却損」1,822百万円、及び「投資有価証券売却益」26百万円として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」1,796百万円と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であり「投資有価証券売却損」はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 288百万円		投資有価証券(株式) 157百万円
	出資金 694百万円		出資金 634百万円
	2 担保資産		2 担保資産
	(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産
	建物及び構築物 7,136百万円		建物及び構築物 6,580百万円
	機械装置及び運搬具 501百万円		機械装置及び運搬具 378百万円
	工具、器具及び備品 190百万円		工具、器具及び備品 148百万円
	土地 3,639百万円		土地 3,660百万円
	計 11,467百万円		計 10,767百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 6,472百万円		建物及び構築物 5,858百万円
	土地 3,300百万円		土地 3,300百万円
	計 9,773百万円		計 9,159百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 471百万円		支払手形及び買掛金 百万円
	短期借入金 1,530百万円		短期借入金 1,300百万円
	長期借入金 461百万円		長期借入金 591百万円
	(うち1年内返済予定額) (74百万円)		(うち1年内返済予定額) (279百万円)
	(2) その他		(2) その他
	現金及び預金 0百万円		現金及び預金 0百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 1百万円		支払手形及び買掛金 2百万円
2	保証債務残高 従業員金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2	保証債務残高 従業員金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
	債務保証先		債務保証先
	保証額		保証額
	従業員 7百万円		従業員 1百万円
	計 7百万円		計 1百万円
3	受取手形裏書譲渡高 19百万円	3	受取手形裏書譲渡高 20百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は926百万円であります。</p>	減価償却費	924百万円	退職給付費用	245百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	従業員給料賞与	6,641百万円	販売奨励金	377百万円	のれん償却額	337百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	11百万円	その他	4百万円	計	63百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	その他	13百万円	計	88百万円	建物及び構築物	百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	6百万円	その他	2百万円	計	29百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">7,236百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は867百万円であります。</p>	減価償却費	809百万円	退職給付費用	243百万円	役員賞与引当金繰入額	182百万円	従業員給料賞与	7,236百万円	販売奨励金	618百万円	のれん償却額	128百万円	建物及び構築物	百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	百万円	その他	1百万円	計	13百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	その他	65百万円	計	114百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	百万円	その他	1百万円	計	19百万円
減価償却費	924百万円																																																																																
退職給付費用	245百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	14百万円																																																																																
従業員給料賞与	6,641百万円																																																																																
販売奨励金	377百万円																																																																																
のれん償却額	337百万円																																																																																
建物及び構築物	32百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																																
土地	11百万円																																																																																
その他	4百万円																																																																																
計	63百万円																																																																																
建物及び構築物	10百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	64百万円																																																																																
その他	13百万円																																																																																
計	88百万円																																																																																
建物及び構築物	百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																
土地	6百万円																																																																																
その他	2百万円																																																																																
計	29百万円																																																																																
減価償却費	809百万円																																																																																
退職給付費用	243百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	182百万円																																																																																
従業員給料賞与	7,236百万円																																																																																
販売奨励金	618百万円																																																																																
のれん償却額	128百万円																																																																																
建物及び構築物	百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																
土地	百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
計	13百万円																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																																
その他	65百万円																																																																																
計	114百万円																																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																																
土地	百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
計	19百万円																																																																																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,583,649	300,451		2,884,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 293,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 6,851株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,156	12	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3	平成21年11月30日	平成22年2月22日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,884,100	1,102,073		3,986,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,073株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月20日 定時株主総会	普通株式	288	3	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月29日 取締役会	普通株式	384	4	平成22年5月31日	平成22年8月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759	8	平成22年11月30日	平成23年2月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,995百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> <td style="text-align: right;">11,816百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,816百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,995百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,178百万円	11,816百万円	<hr/>			有価証券勘定	9,000百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	百万円	9,000百万円	<hr/>			現金及び現金同等物		20,816百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,314百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> <td style="text-align: right;">13,525百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,525百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,314百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,789百万円	13,525百万円	<hr/>			有価証券勘定	0百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0百万円	百万円	<hr/>			現金及び現金同等物		13,525百万円
現金及び預金勘定	13,995百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,178百万円	11,816百万円																																									
<hr/>																																											
有価証券勘定	9,000百万円																																										
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	百万円	9,000百万円																																									
<hr/>																																											
現金及び現金同等物		20,816百万円																																									
現金及び預金勘定	16,314百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,789百万円	13,525百万円																																									
<hr/>																																											
有価証券勘定	0百万円																																										
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0百万円	百万円																																									
<hr/>																																											
現金及び現金同等物		13,525百万円																																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">815百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円 (3)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円 (7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (23)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">285百万円 (24)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">463百万円 (48)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円	工具、器具及び備品	252百万円	157百万円	94百万円	その他	86百万円	74百万円	11百万円	合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円	1年以内	815百万円 (4)	1年超	1,336百万円 (3)	合計	2,152百万円 (7)	支払リース料	736百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	43百万円	1年以内	177百万円 (23)	1年超	285百万円 (24)	合計	463百万円 (48)	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">867百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円 (3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円 (15)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125百万円 (16)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (31)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円	工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円	その他	7百万円	5百万円	2百万円	合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円	1年以内	867百万円 (2)	1年超	482百万円 (1)	合計	1,350百万円 (3)	支払リース料	629百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	129百万円 (15)	1年超	125百万円 (16)	合計	254百万円 (31)
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円																																																																										
工具、器具及び備品	252百万円	157百万円	94百万円																																																																										
その他	86百万円	74百万円	11百万円																																																																										
合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円																																																																										
1年以内	815百万円 (4)																																																																												
1年超	1,336百万円 (3)																																																																												
合計	2,152百万円 (7)																																																																												
支払リース料	736百万円																																																																												
減価償却費相当額	705百万円																																																																												
支払利息相当額	43百万円																																																																												
1年以内	177百万円 (23)																																																																												
1年超	285百万円 (24)																																																																												
合計	463百万円 (48)																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円																																																																										
工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円																																																																										
その他	7百万円	5百万円	2百万円																																																																										
合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円																																																																										
1年以内	867百万円 (2)																																																																												
1年超	482百万円 (1)																																																																												
合計	1,350百万円 (3)																																																																												
支払リース料	629百万円																																																																												
減価償却費相当額	566百万円																																																																												
支払利息相当額	31百万円																																																																												
1年以内	129百万円 (15)																																																																												
1年超	125百万円 (16)																																																																												
合計	254百万円 (31)																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (6)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (5)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円 (83)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円 (108)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (192)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	47百万円	35百万円	11百万円	合計	47百万円	35百万円	11百万円	1年以内	10百万円 (6)	1年超	9百万円 (5)	合計	19百万円 (12)	受取リース料	6百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	83百万円 (83)	1年超	108百万円 (108)	合計	192百万円 (192)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円 (75)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円 (102)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円 (178)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円	合計	21百万円	16百万円	5百万円	1年以内	8百万円 (4)	1年超	2百万円 (2)	合計	10百万円 (7)	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	75百万円 (75)	1年超	102百万円 (102)	合計	178百万円 (178)
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																										
機械装置及び運搬具	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
合計	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
1年以内	10百万円 (6)																																																												
1年超	9百万円 (5)																																																												
合計	19百万円 (12)																																																												
受取リース料	6百万円																																																												
減価償却費	3百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	83百万円 (83)																																																												
1年超	108百万円 (108)																																																												
合計	192百万円 (192)																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																										
機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円																																																										
合計	21百万円	16百万円	5百万円																																																										
1年以内	8百万円 (4)																																																												
1年超	2百万円 (2)																																																												
合計	10百万円 (7)																																																												
受取リース料	3百万円																																																												
減価償却費	1百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	75百万円 (75)																																																												
1年超	102百万円 (102)																																																												
合計	178百万円 (178)																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、

取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,314	16,314	
(2)受取手形及び売掛金	15,359	15,359	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,261	3,261	
資産計	34,934	34,934	
(1)支払手形及び買掛金	3,731	3,731	
(2)短期借入金	4,654	4,654	
(3)未払法人税等	1,358	1,358	
(4)長期借入金	22,663	23,000	336
(5)長期未払金	1,110	1,108	1
負債計	33,518	33,853	334
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	
デリバティブ取引計	10	10	

()デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72
非連結子会社及び関連会社株式	157

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,314			
受取手形及び売掛金	15,359			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	0	3		
合計	31,673	3		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,101	1,605	503
	小計	1,101	1,605	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,105	860	244
	(2) その他	21	21	0
	小計	1,127	882	245
合計		2,229	2,487	257

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	9,000	
非上場株式	75	
その他	3	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	3		
(2) その他				
譲渡性預金	9,000			

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,832	1,604	1,228
	(2) 債券	4	4	0
	小計	2,836	1,608	1,228
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	611	186
	小計	424	611	186
合計		3,261	2,219	1,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	23	2	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は通常の営業活動における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。また、長期借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っており、全てヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出取引に係る為替予約取引額は、在外子会社への外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。輸入取引に係る為替予約取引額及び通貨オプション取引額は商品等仕入の予定額を限度とする方針を採っております。金利スワップ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のデリバティブ取引契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社の通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、サポートセンター経理グループが実施しております。取引の管理にあたっては、同グループが毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、サポートセンターの担当取締役様に報告しております。また、国内連結子会社はこれに準じて、リスク管理をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	385		5	5
	ユーロ	269		9	9
	買建				
	円	61		0	0
	米ドル	280		1	1
	ユーロ	13		0	0
	合計	1,010		12	12

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額は以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	41		0
	買建				
	ユーロ	買掛金	87		1
	合計		129		1

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,515	68	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (平成21年3月31日現在)</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項 年金資産の額 93,997百万円 年金財政計算上の 給付債務の額 148,468百万円 差引額 54,471百万円</p> <p>ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.92%</p> <p>ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円及び剰余金7,408百万円、資産評価調整加算額14,217百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)</p> <p>イ 退職給付債務 799百万円 ロ 年金資産 658百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 140百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 百万円 ホ 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ) 140百万円 ヘ 連結貸借対照表上前払 年金費用 131百万円 ト 連結貸借対照表上退職 給付引当金 272百万円</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左 (平成22年3月31日現在)</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項 年金資産の額 108,492百万円 年金財政計算上の 給付債務の額 136,167百万円 差引額 27,675百万円</p> <p>ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.36%</p> <p>ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円及び剰余金13,302百万円、資産評価調整加算額15,407百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年11月30日現在)</p> <p>イ 退職給付債務 855百万円 ロ 年金資産 732百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 122百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 百万円 ホ 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ) 122百万円 ヘ 連結貸借対照表上前払 年金費用 104百万円 ト 連結貸借対照表上退職 給付引当金 227百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は453百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は507百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 勤務費用(注1)	149百万円	ロ 利息費用	百万円	ハ 期待運用収益	百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	149百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成21年12月1日至平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は444百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は442百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 勤務費用(注1)	164百万円	ロ 利息費用	百万円	ハ 期待運用収益	百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	164百万円
イ 勤務費用(注1)	149百万円																				
ロ 利息費用	百万円																				
ハ 期待運用収益	百万円																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	149百万円																				
イ 勤務費用(注1)	164百万円																				
ロ 利息費用	百万円																				
ハ 期待運用収益	百万円																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	164百万円																				

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">4,538百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,342百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">6,150百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,692百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	268百万円	一括償却資産	75百万円	未払事業税	30百万円	貸倒引当金	58百万円	退職給付引当金	82百万円	欠損繰越金	4,538百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	249百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ゴルフ会員権評価損	112百万円	投資有価証券評価損	625百万円	その他	1,281百万円	繰延税金資産 小計	7,342百万円	評価性引当額	1,192百万円	繰延税金資産 合計	6,150百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	1百万円	固定資産圧縮積立金	133百万円	その他有価証券評価差額金	103百万円	その他	219百万円	繰延税金負債 合計	457百万円	繰延税金資産の純額	5,692百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">4,263百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">6,332百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,540百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	226百万円	一括償却資産	63百万円	未払事業税	85百万円	貸倒引当金	47百万円	退職給付引当金	116百万円	欠損繰越金	4,263百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ゴルフ会員権評価損	120百万円	投資有価証券評価損	603百万円	その他	1,455百万円	繰延税金資産 小計	7,279百万円	評価性引当額	946百万円	繰延税金資産 合計	6,332百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	0百万円	固定資産圧縮積立金	124百万円	その他有価証券評価差額金	419百万円	その他	247百万円	繰延税金負債 合計	792百万円	繰延税金資産の純額	5,540百万円
たな卸資産評価損	268百万円																																																																																
一括償却資産	75百万円																																																																																
未払事業税	30百万円																																																																																
貸倒引当金	58百万円																																																																																
退職給付引当金	82百万円																																																																																
欠損繰越金	4,538百万円																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	249百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	112百万円																																																																																
投資有価証券評価損	625百万円																																																																																
その他	1,281百万円																																																																																
繰延税金資産 小計	7,342百万円																																																																																
評価性引当額	1,192百万円																																																																																
繰延税金資産 合計	6,150百万円																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	1百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	133百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	103百万円																																																																																
その他	219百万円																																																																																
繰延税金負債 合計	457百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	5,692百万円																																																																																
たな卸資産評価損	226百万円																																																																																
一括償却資産	63百万円																																																																																
未払事業税	85百万円																																																																																
貸倒引当金	47百万円																																																																																
退職給付引当金	116百万円																																																																																
欠損繰越金	4,263百万円																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	120百万円																																																																																
投資有価証券評価損	603百万円																																																																																
その他	1,455百万円																																																																																
繰延税金資産 小計	7,279百万円																																																																																
評価性引当額	946百万円																																																																																
繰延税金資産 合計	6,332百万円																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	0百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	124百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	419百万円																																																																																
その他	247百万円																																																																																
繰延税金負債 合計	792百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	5,540百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> </table> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	1.2%	在外子会社との税率の差異	7.7%	のれん償却額	3.4%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.6%	評価性引当額の増加	34.4%	前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	5.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.7%	在外子会社との税率の差異	10.1%	のれん償却額	0.8%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%	評価性引当額の減少	4.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																		
法定実効税率	39.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																
住民税均等割額	1.2%																																																																																
在外子会社との税率の差異	7.7%																																																																																
のれん償却額	3.4%																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.6%																																																																																
評価性引当額の増加	34.4%																																																																																
前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	5.8%																																																																																
その他	1.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																																
在外子会社との税率の差異	10.1%																																																																																
のれん償却額	0.8%																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%																																																																																
評価性引当額の減少	4.0%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,115	9,437	5,383	11,389	53,325		53,325
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,318	174	7	680	7,180	(7,180)	
計	33,434	9,611	5,390	12,070	60,506	(7,180)	53,325
営業費用	37,966	9,318	5,298	10,931	63,513	(7,452)	56,060
営業利益又は 営業損失()	4,531	292	92	1,139	3,007	272	2,735
資産	89,482	10,621	5,262	22,952	128,319	(14,937)	113,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,493百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であり、

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が119百万円減少、同額営業損失が減少、資産は119百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	36,196	11,295	5,536	16,484	69,513		69,513
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,964	154	12	713	11,844	(11,844)	
計	47,160	11,450	5,549	17,198	81,358	(11,844)	69,513
営業費用	44,303	10,423	5,024	14,111	73,862	(11,873)	61,988
営業利益	2,857	1,026	524	3,086	7,495	28	7,524
資産	79,450	11,201	5,191	25,635	121,478	(15,842)	105,635

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,076百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,336	5,517	11,724	2	26,580
連結売上高(百万円)					53,325
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	10.3	22.0	0.0	49.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,224	5,616	16,969	1	33,811
連結売上高(百万円)					69,513
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	8.1	24.4	0.0	48.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	582円19銭	1株当たり純資産額	601円44銭
1株当たり当期純損失	39円22銭	1株当たり当期純利益	39円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	当連結会計年度末 (平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,734	63,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,803	6,044
(うち少数株主持分)	(5,803)	(6,044)
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,931	57,117
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,884,100	3,986,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,071,126	94,969,053

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,769	3,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,769	3,772
期中平均株式数(株)	96,130,055	95,904,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,395	4,654	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,581	5,781	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,254	16,882	1.62	平成25年7月～平成30年4月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)	50	49	7.25	
その他有利子負債 長期未払金(1年超)	1,191	1,104	2.31	平成23年12月～平成34年12月
合計	42,474	28,472		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,449	3,338	9,762	194
その他有利子負債 長期未払金	44	44	40	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高 (百万円)	14,729	17,227	18,513	19,042
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	229	2,059	2,240	1,717
四半期純利益 (百万円)	126	1,196	1,545	904
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.31	12.45	16.09	9.47

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,918	5,319
受取手形	1 149	1 174
売掛金	1 3,843	1 5,819
有価証券	9,000	-
商品及び製品	6,707	4,387
仕掛品	966	1,461
原材料及び貯蔵品	1,649	1,179
前渡金	22	36
前払費用	140	131
未収還付法人税等	105	46
短期貸付金	1 3,902	1 4,188
繰延税金資産	404	766
その他	456	821
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	34,266	24,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 20,822	2 20,821
減価償却累計額	12,089	12,842
建物（純額）	8,733	7,979
構築物	1,681	1,682
減価償却累計額	1,341	1,383
構築物（純額）	340	298
機械及び装置	44,732	44,315
減価償却累計額	37,405	37,475
機械及び装置（純額）	7,326	6,839
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	104	102
車両運搬具（純額）	15	17
工具、器具及び備品	1,740	1,728
減価償却累計額	1,085	1,141
工具、器具及び備品（純額）	655	587
土地	2 6,529	2 6,529
建設仮勘定	303	91
有形固定資産合計	23,904	22,343
無形固定資産		
特許実施権	2	1
借地権	13	13
ソフトウェア	128	32
ソフトウェア仮勘定	1,605	2,696
電気供給施設利用権	3	13
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	1,780	2,784

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307	3,086
関係会社株式	12,076	12,040
出資金	8	8
関係会社出資金	5,806	5,806
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	1,708	828
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	4,573	3,876
その他	330	302
貸倒引当金	162	165
投資その他の資産合計	26,649	25,784
固定資産合計	52,334	50,913
資産合計	86,600	75,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 867	1 1,677
短期借入金	2 14,470	2 3,100
1年内返済予定の長期借入金	2,929	2 5,129
未払金	216	518
未払費用	2,136	3,346
未払法人税等	89	95
前受金	7	2
預り金	1 2,268	1 2,591
役員賞与引当金	-	150
その他	169	403
流動負債合計	23,153	17,016
固定負債		
長期借入金	20,400	2 15,720
退職給付引当金	18	20
その他	65	67
固定負債合計	20,484	15,808
負債合計	43,638	32,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	134
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	9,423	9,366
利益剰余金合計	22,073	22,009
自己株式	3,870	4,827
株主資本合計	42,862	41,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	577
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	98	577
純資産合計	42,961	42,420
負債純資産合計	86,600	75,244

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	1 24,100	1 36,555
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,184	6,707
当期製品製造原価	5 18,081	5 21,433
当期商品及び製品仕入高	2,942	4,695
他勘定受入高	2 27	2 9
合計	28,235	32,845
他勘定振替高	3 250	3 271
商品及び製品期末たな卸高	6,707	4,387
売上原価合計	21,278	28,187
売上総利益	2,822	8,368
販売費及び一般管理費	4, 5 6,817	4, 5 7,390
営業利益又は営業損失()	3,994	977
営業外収益		
受取利息	79	72
有価証券利息	17	6
受取配当金	6 826	6 868
仕入割引	5	-
固定資産賃貸料	6 57	6 57
助成金収入	548	-
その他	177	183
営業外収益合計	1,713	1,188
営業外費用		
支払利息	469	382
売上割引	6 344	6 462
賃貸原価	39	34
為替差損	242	202
その他	60	23
営業外費用合計	1,157	1,105
経常利益又は経常損失()	3,438	1,060

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
投資有価証券売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	-	2
その他	-	0
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	7 66	7 80
固定資産売却損	8 8	8 8
投資有価証券評価損	-	2
関係会社株式評価損	320	-
ゴルフ会員権評価損	65	25
ソフトウェア開発損失	948	-
特別退職金	64	-
子会社清算損	-	8
システム解約損失	-	267
その他	1	-
特別損失合計	1,475	392
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,913	674
法人税、住民税及び事業税	112	49
法人税等調整額	1,706	16
法人税等合計	1,593	66
当期純利益又は当期純損失 ()	3,319	608

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		4,530	25.0	7,034	31.7
2 労務費		7,477	41.3	8,476	38.1
3 経費		6,116	33.7	6,703	30.2
(減価償却費)		(2,323)	(12.8)	(2,045)	(9.2)
(外注加工費)		(1,547)	(8.5)	(2,301)	(10.4)
当期総製造費用		18,124	100.0	22,213	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,387		966	
合計		19,511		23,180	
他勘定振替高		463		285	
仕掛品期末たな卸高		966		1,461	
当期製品製造原価		18,081		21,433	

(注)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
組別(製品種類別)総合原価計算によっております。		同左	
2 他勘定振替高		2 他勘定振替高	
固定資産	413百万円	固定資産	264百万円
経費	42百万円	経費	20百万円
その他	7百万円	その他	0百万円
計	463百万円	計	285百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,051	12,051
その他資本剰余金		
前期末残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,204	2,204
資本剰余金合計		
前期末残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	147	140
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	140	134
別途積立金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,500	10,500

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,893	9,423
当期変動額		
剰余金の配当	1,156	672
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益又は当期純損失()	3,319	608
当期変動額合計	4,469	57
当期末残高	9,423	9,366
利益剰余金合計		
前期末残高	26,549	22,073
当期変動額		
剰余金の配当	1,156	672
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,319	608
当期変動額合計	4,476	63
当期末残高	22,073	22,009
自己株式		
前期末残高	3,697	3,870
当期変動額		
自己株式の取得	172	957
当期変動額合計	172	957
当期末残高	3,870	4,827
株主資本合計		
前期末残高	47,511	42,862
当期変動額		
剰余金の配当	1,156	672
当期純利益又は当期純損失()	3,319	608
自己株式の取得	172	957
当期変動額合計	4,648	1,020
当期末残高	42,862	41,842

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	478
当期変動額合計	225	478
当期末残高	98	577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	0
当期変動額合計	62	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	479
当期変動額合計	287	479
当期末残高	98	577
純資産合計		
前期末残高	47,323	42,961
当期変動額		
剰余金の配当	1,156	672
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,319	608
自己株式の取得	172	957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	479
当期変動額合計	4,361	541
当期末残高	42,961	42,420

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法 ただし、販売用機械は個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法 ただし、販売用機械は個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。</p> <p>これにより、当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が286百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ209百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については特例として認められた振当処理を行っていましたが、業務プロセスの体制が整備されたことに伴い、事務処理の効率化・簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約等に係る損益をより適切に把握するため、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)による原則的処理、すなわちヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで円貨に換算し、換算差額を損益として処理するとともに、為替予約(予定取引に係るものを除く)については時価評価を行うことに変更しております。この変更は、デリバティブ取引に関する損益をよりの確に表示し、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ568百万円、6,138百万円、1,339百万円、310百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)		当事業年度 (平成22年11月30日)	
1	1 関係会社に対する資産及び負債	1	1 関係会社に対する資産及び負債
	受取手形 17百万円		受取手形 15百万円
	売掛金 1,871百万円		売掛金 3,182百万円
	短期貸付金 3,901百万円		短期貸付金 4,187百万円
	買掛金 426百万円		買掛金 764百万円
	預り金 2,199百万円		預り金 2,533百万円
2	2 担保資産	2	2 担保資産
	(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産
	建物 6,544百万円		建物 5,925百万円
	土地 3,379百万円		土地 3,379百万円
	計 9,924百万円		計 9,305百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物 6,472百万円		建物 5,858百万円
	土地 3,300百万円		土地 3,300百万円
	計 9,773百万円		計 9,159百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 1,530百万円		短期借入金 1,300百万円
			長期借入金 230百万円
			(うち1年内返済予定額) (230百万円)
2	2 偶発債務	2	2 偶発債務
	次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。		次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。
	債務保証先		債務保証先
	保証額		保証額
	大宝精密工具股? 有限公司		大宝精密工具股? 有限公司
	890百万円		1,480百万円
	(株)日新ダイヤモンド製作所		Carbide Cutting Tool PVT, LTD.
	115百万円		68百万円
	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.		(株)日新ダイヤモンド製作所
	89百万円		0百万円
	大宝(東莞)模具切削工具有限公司		従業員
	10百万円		1百万円
	従業員		計
	7百万円		1,551百万円
	計		
	1,113百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																		
1 関係会社に対する売上高 7,421百万円	1 関係会社に対する売上高 12,695百万円																																		
2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。	2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。																																		
3 他勘定振替高 広告宣伝費 35百万円 消耗工具器具費 41百万円 試験研究費 145百万円 その他 29百万円 計 250百万円	3 他勘定振替高 広告宣伝費 50百万円 消耗工具器具費 60百万円 試験研究費 128百万円 その他 31百万円 計 271百万円																																		
4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,631百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	199百万円	広告宣伝費	367百万円	給料及び賞与	2,631百万円	減価償却費	500百万円	法定福利費	460百万円	業務委託費	444百万円	賃借料	367百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,045百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	361百万円	広告宣伝費	409百万円	給料及び賞与	3,045百万円	減価償却費	420百万円	法定福利費	522百万円	業務委託費	397百万円	賃借料	320百万円	役員賞与引当金繰入	150百万円
科目	金額																																		
販売奨励金	199百万円																																		
広告宣伝費	367百万円																																		
給料及び賞与	2,631百万円																																		
減価償却費	500百万円																																		
法定福利費	460百万円																																		
業務委託費	444百万円																																		
賃借料	367百万円																																		
科目	金額																																		
販売奨励金	361百万円																																		
広告宣伝費	409百万円																																		
給料及び賞与	3,045百万円																																		
減価償却費	420百万円																																		
法定福利費	522百万円																																		
業務委託費	397百万円																																		
賃借料	320百万円																																		
役員賞与引当金繰入	150百万円																																		
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約47%であります。	(2) このうち販売費に属する費用の割合は約47%であります。																																		
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 926百万円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 867百万円																																		
6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 772百万円 固定資産賃貸料 50百万円 売上割引 23百万円	6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 829百万円 固定資産賃貸料 52百万円 売上割引 35百万円																																		
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 55百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 66百万円	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 21百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 31百万円 その他 25百万円 計 80百万円																																		
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 土地 6百万円 計 8百万円	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 7百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 8百万円																																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,583,649	300,451	-	2,884,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 293,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 6,851株

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,884,100	1,102,073	-	3,986,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,073株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,572百万円</td> <td>1,548百万円</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214百万円</td> <td>132百万円</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60百万円</td> <td>49百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,848百万円</td> <td>1,730百万円</td> <td>1,117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	2,572百万円	1,548百万円	1,023百万円	工具、器具及び備品	214百万円	132百万円	82百万円	その他	60百万円	49百万円	11百万円	合計	2,848百万円	1,730百万円	1,117百万円	1年以内	527百万円	1年超	610百万円	合計	1,137百万円	支払リース料	474百万円	減価償却費相当額	421百万円	支払利息相当額	25百万円	1年以内	11百万円	1年超	15百万円	合計	27百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,660百万円</td> <td>1,134百万円</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>159百万円</td> <td>114百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819百万円</td> <td>1,249百万円</td> <td>570百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,660百万円	1,134百万円	525百万円	工具、器具及び備品	159百万円	114百万円	44百万円	合計	1,819百万円	1,249百万円	570百万円	1年以内	577百万円	1年超	4百万円	合計	582百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	299百万円	支払利息相当額	14百万円	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械及び装置	2,572百万円	1,548百万円	1,023百万円																																																																						
工具、器具及び備品	214百万円	132百万円	82百万円																																																																						
その他	60百万円	49百万円	11百万円																																																																						
合計	2,848百万円	1,730百万円	1,117百万円																																																																						
1年以内	527百万円																																																																								
1年超	610百万円																																																																								
合計	1,137百万円																																																																								
支払リース料	474百万円																																																																								
減価償却費相当額	421百万円																																																																								
支払利息相当額	25百万円																																																																								
1年以内	11百万円																																																																								
1年超	15百万円																																																																								
合計	27百万円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械及び装置	1,660百万円	1,134百万円	525百万円																																																																						
工具、器具及び備品	159百万円	114百万円	44百万円																																																																						
合計	1,819百万円	1,249百万円	570百万円																																																																						
1年以内	577百万円																																																																								
1年超	4百万円																																																																								
合計	582百万円																																																																								
支払リース料	335百万円																																																																								
減価償却費相当額	299百万円																																																																								
支払利息相当額	14百万円																																																																								
1年以内	10百万円																																																																								
1年超	10百万円																																																																								
合計	20百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,620百万円、関連会社株式419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>617百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,080百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,008百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,018百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>881百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,137百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,978百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	18百万円	一括償却資産	67百万円	関係会社株式評価損	172百万円	未払事業税	19百万円	退職給付引当金	7百万円	投資有価証券評価損	617百万円	ゴルフ会員権評価損	27百万円	繰越欠損金	4,080百万円	その他	1,008百万円	繰延税金資産小計	6,018百万円	評価性引当額	881百万円	繰延税金資産合計	5,137百万円	固定資産圧縮積立金	93百万円	その他	65百万円	繰延税金負債合計	158百万円	繰延税金資産の純額	4,978百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,022百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,060百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,975百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,116百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,643百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	10百万円	一括償却資産	58百万円	関係会社株式評価損	170百万円	未払事業税	22百万円	退職給付引当金	8百万円	投資有価証券評価損	592百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	繰越欠損金	4,022百万円	その他	1,060百万円	繰延税金資産小計	5,975百万円	評価性引当額	859百万円	繰延税金資産合計	5,116百万円	固定資産圧縮積立金	89百万円	その他	383百万円	繰延税金負債合計	472百万円	繰延税金資産の純額	4,643百万円
たな卸資産評価損	18百万円																																																																
一括償却資産	67百万円																																																																
関係会社株式評価損	172百万円																																																																
未払事業税	19百万円																																																																
退職給付引当金	7百万円																																																																
投資有価証券評価損	617百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損	27百万円																																																																
繰越欠損金	4,080百万円																																																																
その他	1,008百万円																																																																
繰延税金資産小計	6,018百万円																																																																
評価性引当額	881百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,137百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	93百万円																																																																
その他	65百万円																																																																
繰延税金負債合計	158百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,978百万円																																																																
たな卸資産評価損	10百万円																																																																
一括償却資産	58百万円																																																																
関係会社株式評価損	170百万円																																																																
未払事業税	22百万円																																																																
退職給付引当金	8百万円																																																																
投資有価証券評価損	592百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																																
繰越欠損金	4,022百万円																																																																
その他	1,060百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,975百万円																																																																
評価性引当額	859百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,116百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	89百万円																																																																
その他	383百万円																																																																
繰延税金負債合計	472百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,643百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>13.3%</td></tr> <tr><td>前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.4%</td></tr> </table> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額の増加	13.3%	前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	4.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>47.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>9.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.3%	住民税均等割額	5.6%	評価性引当額の減少	3.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%																														
法定実効税率	39.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																
住民税均等割額	0.8%																																																																
評価性引当額の増加	13.3%																																																																
前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	4.6%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.3%																																																																
住民税均等割額	5.6%																																																																
評価性引当額の減少	3.3%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	447円19銭	1株当たり純資産額	446円67銭
1株当たり当期純損失	34円53銭	1株当たり当期純利益	6円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,961	42,420
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,961	42,420
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,884,100	3,986,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,071,126	94,969,053

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,319	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,319	608
期中平均株式数(株)	96,130,055	95,904,950

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
富士機械製造(株)	463,000	662
ニチコン(株)	600,000	605
オークマ(株)	1,000,000	560
新東工業(株)	502,000	326
トヨタ自動車(株)	76,000	244
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	236
(株)山善	529,710	198
(株)岡本工作機械製作所	975,000	102
日立金属(株)	54,000	51
(株)テヅカ	11,312	12
その他 33銘柄	251,582	86
その他有価証券合計	4,625,604	3,086
投資有価証券合計	4,625,604	3,086
計	4,625,604	3,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,822	9	9	20,821	12,842	761	7,979
構築物	1,681	1	0	1,682	1,383	42	298
機械及び装置	44,732	1,101	1,518	44,315	37,475	1,546	6,839
車両運搬具	120	13	12	120	102	10	17
工具、器具及び備品	1,740	9	21	1,728	1,141	74	587
土地	6,529	-	-	6,529	-	-	6,529
建設仮勘定	303	423	635	91	-	-	91
有形固定資産計	75,930	1,558	2,198	75,289	52,945	2,435	22,343
無形固定資産							
特許実施権	5	-	-	5	4	0	1
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	564	-	182	381	349	64	32
ソフトウェア仮勘定	1,605	1,090	-	2,696	-	-	2,696
電気供給施設 利用権	3	10	-	14	1	0	13
その他の施設利用権	2	-	-	2	1	0	0
電話加入権	26	-	-	26	-	-	26
無形固定資産計	2,221	1,101	182	3,141	356	66	2,784
長期前払費用	3	0	2	1	1	0	0

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置の増加 新城工場 370百万円、八名工場 287百万円、大池工場 286百万円
 豊橋工場 81百万円、アカデミー 62百万円、
 R&Dセンター 12百万円

建設仮勘定の増加 大池工場 129百万円、八名工場 124百万円、新城工場 79百万円
 アカデミー 14百万円、豊川工場 自社用工作機械 72百万円

ソフトウェア仮勘定の増加 ERP関連 1,090百万円

機械及び装置の減少 除却 1,386百万円、売却 132百万円

建設仮勘定の減少 新城工場 234百万円、大池工場 185百万円、八名工場 124百万円
 豊川工場 自社用工作機械 89百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	162	5	-	1	165
役員賞与引当金		150	-	-	150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	266
普通預金	3,656
別段預金	1
外貨普通預金	1,385
小計	5,310
合計	5,319

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共(株)	64
オーバック(株)	28
菱三商事(株)	20
(株)辻茂	14
(株)オータケ	10
その他	36
合計	174

ロ 期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	同年2月	同年3月	同年4月以降	計
金額(百万円)	56	37	40	36	3	174

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	606
欧士机(上海)精密工具有限公司	569
(株)山善	557
OSG Belgium s.a.n.v.	406
大宝精密工具股? 有限公司	310
その他	3,369
合計	5,819

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで	3,843	37,865	35,889	5,819	86.0	46.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	761
ミーリングカッター	1,924
その他切削工具	1,042
小計	3,728
転造工具	69
測定工具	296
その他	293
合計	4,387

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	433
ミーリングカッター	254
その他切削工具	259
小計	947
転造工具	94
測定工具	25
その他	394
合計	1,461

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	553
部分品	2
仕入半製品	303
消耗工具器具	66
工場消耗品	161
荷造包装用品	11
試験研究用品・その他	80
合計	1,179

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	2,554
韓国OSG(株)	1,000
(株)フェニックス	194
(株)ノダ精工	183
(株)オータケ	63
その他	193
合計	4,188

h 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	4,917
大宝精密工具股? 有限公司	1,268
OSG Europe S.A.	1,090
三和精機(株)	868
ORS(株)	640
その他	3,255
合計	12,040

i 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	2,586
奥斯机(上海)精密工具有限公司	1,526
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	1,479
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
欧士机商貿(上海)有限公司	56
合計	5,806

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	277
オーエスジーコーティングサービス(株)	171
日本エリコンバルザース(株)	154
大高精工(株)	109
日立金属工具鋼(株)	103
その他	861
合計	1,677

b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)十六銀行	800
(株)百五銀行	300
中央三井信託銀行(株)	300
(株)静岡銀行	300
その他	100
合計	3,100

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,375
信金中央金庫	1,125
(株)三菱東京UFJ銀行	786
(株)百五銀行	775
中央三井信託銀行(株)	447
その他	621
合計	5,129

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,300
(株)三菱東京UFJ銀行	2,556
日本生命保険(相)	1,571
愛知県信用農業共同組合連合会	1,450
明治安田生命保険(相)	1,000
その他	2,843
合計	15,720

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.osg-ir.com/kessan/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第97期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月22日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月22日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第98期 第1四半期 第98期 第2四半期 第98期 第3四半期	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年4月13日 関東財務局長に提出。 平成22年7月14日 関東財務局長に提出。 平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報 告書	報告期間 報告期間 報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日 自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年10月7日 関東財務局長に提出。 平成22年11月5日 関東財務局長に提出。 平成22年12月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月20日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月19日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、提出会社は基幹システムの全面更改を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月20日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月19日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。